

JETRO ブラジル：ビジネス活動正常化に向けた基本情報

(2022年3月15日時点)



感染者の動向

感染者数／日※	4万5,573人
累計感染者数	2,937万4,833人
累計死者数	65万5,359人

※過去7日移動平均(3/13)、出所：Our World in Data



行動・活動制限

活動制限	あり ※緩和傾向
実施主体	
州政府、市	
具体的制限	
州・市によって異なる。サンパウロ州政府は3月9日付でオープンスペースでのマスク着用義務を解除した。政令は即日施行された。公共交通機関や学校の教室、オフィスなどの屋内では引き続きマスクの着用が義務付けられる。	
日本人学校	
2021年10月18日よりサンパウロ州は州立学校及び私立学校の対面授業を義務化。市立学校の場合、市町村が独自に決定する権限が付与され、サンパウロ市の場合、任意である（同年11月は移行時期の猶予期間）。これに伴い、日本人学校も同様の対応。	



空港再開／直行便

空港	運航中
欧州、中東経由便	
カタル航空、エミレーツ航空などが中心。欧州経由等の航空会社も一部運行中だが、PRC検査やシengen協定の制約などにより全て要確認・注意。	



新型コロナ ワクチン接種

21年1月17日にシノバックとオックスフォード/アストラゼナカ、同年2月23日にファイザー/ビオンテック、ヤンセンのワクチンに対する緊急使用が国家衛生監督庁にて3月末に承認。ワクチン接種率は国民の81.63%が1回目を接種済。所要回数を完了した割合は73.38%、ブースター接種を完了した割合は32.23%となっている。



日本人に対する入国制限

日本人の入国	一部ルートは入国不可
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください。 (渡航中止勧告)	※出所：外務省
制限措置概要	
外国人による水路の入国禁止措置(期限の発表無し)。陸路・空路については入国可能。2021年12月20日以降、陸路による入国の際、ブラジル国籍の対象者を含め、予防接種証明書が必要。空路による入国の際、ブラジル国籍の対象者を含め、予防接種証明書、72時間以内のRT-PCR陰性証明書（若しくは24時間以内の抗原検査陰性証明書）と旅行者健康状態申告書が必須に。	



経済活動再開の状況

経済活動制限
主要規制・制限
州・市によって異なる。 サンパウロ州は、感染にかかる数値が改善傾向にあるとして、2021年8月17日よりショッピングモール等の商業施設・バーやレストラン等の営業時間制限を撤廃し、収容キャパシティは100%となった。これにより、売り上げは更に上向いている。同州の集中治療室の占有率2022年3月13日時点で32.98%。新規感染者は依然高水準だが、死者数は減少傾向になっている。サンパウロ市は2021年9月1日（2022年1月6日に更新）より音楽のライブイベントやサッカーの試合など、500人以上のイベント、参加人数に関わらずパーティーやダンスを伴うようなものにワクチン接種証明書（少なくとも二回接種）の提示を義務付けることを決定。サンパウロ州は2022年1月12日より音楽、スポーツ等の密を生じさせるイベントの収容人数の上限を30%減ずることを奨励。
再開基準
州政府は判断基準の基礎となる指標に各地域の医療キャパシティ（ICU病床占有率等）と感染拡大状況（感染者数、入院者数、死者数）データを活用。
現地産業・企業の動き
・自動車工業会：ブラジル自動車工業会(Anfavea)の2022年1月発表によると、2022年の生産台数見通しは246万台、国内販売台数(新車登録ベース)は230万万台。新型コロナの影響はか、半導体不足が長期化することで国内外からの自動車購入への需要増への対応が難しくなっていると説明している。中古車価格も右肩上がりの状況。 ・全国工業連盟：22年2月発表の経営者信頼感指数(ICEI)では鉱業が62.8%、製造業が56.3%、建設業が56.6%に。製造業の「その他」は60.5%と各業種の中で最も高い数値となった。 ・スタートアップ企業による新ビジネス相次ぐ（遠隔診断、家庭検体採取感染検査、オンラインバンクなど。伯政府系のSU支援策も拡充傾向。中銀主導のPIXも新型コロナ下で主に個人間の主要な送金手段として注目を集めた後、BtoCでも積極的に導入されている。PIXは犯罪対策も含めて続々と機能追加が行われる見込み。

デジタル・サービスを活用して南米巨大市場開拓



古木 勇生

新型ワクチン接種が加速していることもあり、経済の中心であるサンパウロ州は2021年8月17日から大きく経済活動への制限を緩和、ブースター接種やワクチン接種年齢の引き下げなども行いつつ、現在に至るまで順調に経済活動が再開しています。ブラジルは新型コロナの感染拡大を機に各種サービスのデジタル化が加速しました。今年は大統領選挙の年ですが、最終年もビジネス環境整備への積極姿勢が見られます。当事務所のサービスはデジタルツールの普及で在日の方にもご利用頂きやすくなりました。弊所Instagram(jetro_saopaulojp)でもイベント情報を発信しておりますので、是非フォロー頂けたら幸いです。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

- ・必需産業であるスーパー、医薬品・医療機器輸入販売、物流関連企業などを除き、事務作業に従事するワーカーはリモートワークとオフィス出勤を両立させているところが多い。
- ・22年3月現在、中南米域内の出張は問題無く行えている様子。

サプライチェーン、物流への影響

- ・コロナ感染対策に用いる医療資材輸出規制以外でも自動車部品や建設資材、半導体の調達が間に合わず製造活動に支障をきたす状況も発生している。これはアジアからブラジルへの輸送コスト高騰・輸送スペース逼迫により物流面での困難が生じている。自動車業界に限らず各社在庫管理等に苦慮する声が多く、場合によっては緊急の航空輸送で予定通りの納入に対応する事例もある。ジェトロが2022年1月時点で物流分野の日系企業にヒアリングしたところ、日伯間の主要ルート（40ft HCコンテナ）は昨年1月時点より概ねコスト増となっている状況。
- ・物流コストの上昇の吸収、最終製品価格の据え置きは経営を圧迫する。価格の値上げ等に踏み切る企業の事例も確認。自動車業界では新車と比較した場合に安価な中古車への人気が高まっている他、自動車のメンテナンス部品へのニーズも高まっている。
- ・ガソリン価格も高騰しており、感染対策を兼ねてバイクへのニーズも増している。

日系企業関連の動きや抱える課題

- ・景気回復・事業再構築への対応：感染拡大の苦難を経て社会のデジタル化加速等当地市場環境が根本的に変化。国内経済は昨年未から年始にかけて感染拡大前の水準に回復しつつあった所、ワクチン接種が進むにつれ徐々に経済活動が回復。衛生プロトコル遵守で工場のシフトを滞りなく運行していくことの難易度が以前より増している。
- ・新型コロナを機に作業の自動化やリモートでの顧客対応が加速するなど、新たなニーズへの対応。オフィスをコワーキングに切り替えて固定費を削減する企業もいる。
- ・2021年下半年はコロナの影響により港での滞船が起こったため、自動車専用船の船腹量はタイトな状況が続いた様子。
- ・新型コロナ禍で減少した駐在員の帯同家族が再び増加に転じている様子。引き続き在宅勤務を行う企業が多く、不動産業界では部屋数の多い賃貸物件へのニーズが増している。



現地政府の企業支援策

経済支援策

支援概要

賃金補助制度（終了）

大統領暫定措置令1045号（旧法律第14,020号）に基づき、企業は一時的な労働時間と給与を削減、雇用契約の停止が可能。給与削減・停止分は最大240日間、雇用・所得保全緊急給付金による補填が可能になる。同法令は21年8月25日に終了した。

運転資金融資

中央銀行や国立社会開発銀行（BNDES）中小零細企業向け貸付。連邦貯蓄銀行尾（CAIXA）と零細小企業支援サービス（SEBRAE）、小規模・零細企業国家支援プログラム（PRONAMPE）、一般観光基金（FUNGETUR）観光関連企業融資など 出所：[経済省（制度一覧）](#)



ジェトロからのお知らせ

関連資料

イベント情報

開催日

セミナー・イベント名

不定期開催

ジェトロ 報告会（意見交換会）
（協力：在サンパウロ総領事館、ブラジル日本商工会議所）
[FACEBOOK（日本語）](#) [Instagram（日本語）](#)

随時開催

[労務弁護士・会計士への個別オンライン相談](#)
（協力：ブラジル日本商工会議所）

ジェトロメンバーズ

ジェトロメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

お問い合わせ

ジェトロ サンパウロ事務所

TEL : 55-11-3141-0788

E-mail : infosao@jetro.go.jp

新型コロナ関連のお問い合わせ

[①事務所へのオンライン一般相談窓口](#)

[②専門コーディネーターとの専門相談窓口](#)